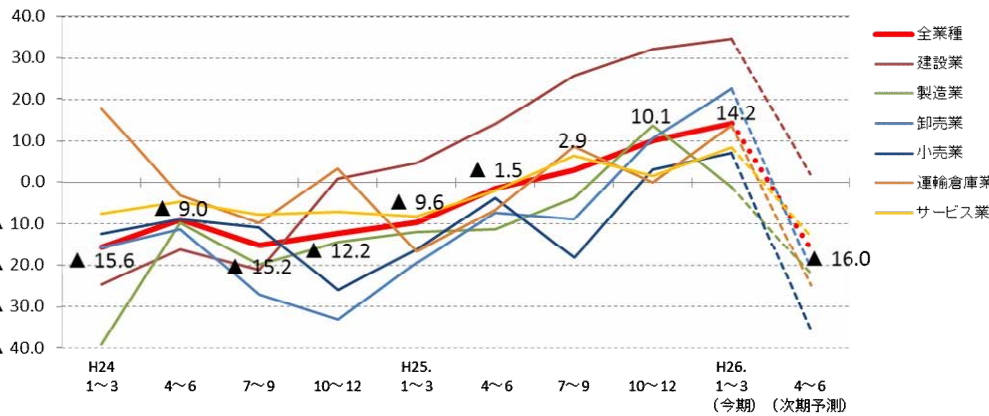


【自社業況】 6期連続の改善、プラス値は3期連続。次期はマイナスに転じる見通しに。

- 平成26年1~3月の自社業況D I（全業種）は14.2（前期比+4.1ポイント）と6期連続で改善した。また、昨年7~9月に22年ぶりにプラスに転じて以降、3期連続でプラス値を記録した。
- 規模別にみると、調査対象の9割以上を占める中小企業が14.5（前期比+4.5ポイント）で6期連続の改善となったが、大企業は4.8（同-5.2ポイント）と2期ぶりの悪化となった。
- 業種別では、運輸・倉庫業（前期0.0→今期13.8）、卸売業（10.5→22.8）、サービス業（1.5→8.5）、小売業（3.0→7.1）、建設業（32.2→34.6）で改善しプラス幅を拡大。一方、製造業（13.8→▲1.1）と大きく悪化しマイナスに転じた。
- 項目別に見ると、生産額・売上額・完成工事高D I（9.8→14.5）、受注価格・販売価格D I（▲3.3→2.7）は6期連続の改善。営業利益D I（▲8.3→▲4.8）は2期連続の改善となった。
- 製（商）品在庫D I（▲4.3→▲4.2）は3期連続、原材料・製（商）品仕入価格D I（34.2→39.0）は2期連続の上昇、資金繰りD I（▲9.8→▲6.1）は2期ぶりの改善となった。
- 次期（平成26年4~6月）は▲16.0（今期比-30.2ポイント）と、大きくマイナスに転じる見通し。



【企業からのコメント】

- 自動車業界と取引があり、新規受注部品が増えたために大幅な売上げ増となった。同業界と取引のある同業他社も概ね好調。【製造業/金属製品】
- 消費税引上げやWindowsXPサポート終了のため、来年度に機器入替予定であったものを、前倒して実施する事業所が多く、売上の大幅な増加となった。来年度の大幅な売上減を懸念。【サービス/情報サービス】
- どの業種も人材不足の傾向が強く、人材派遣業の見通しは良い。【サービス/事業所サービス】
- 以前はカットやシャンプー等のみがオーダーが多かったが、ヘアークリームやワックスなど関連商品が売れ出した。【サービス/個人サービス】
- 消費税増税分の転嫁については問題ないが、取引先においても経費削減の対応が強くなるため、発注量や仕様の見直しによる売上げ減の動きが出てくるのが予想される。【サービス/事業所サービス】
- 建設業全体で人手不足の傾向。従業員の高齢化、技術・技能の継承への対応のため、人材確保が課題。【建設業/土木建設】
- 急激な公共事業の予算増のために仕事が多く、人手不足に。しかし、長期的な先行き見通しは予測がつかず、人員を増やすべきか判断に迷う。【サービス業/事業所サービス】

付帯調査

【消費税増税前の駆け込み需要】

「（同時期に比べて）売上が増加した」企業は35%。建設業、卸売業では5割弱に。

- 同時期に比べて「売上が大幅に増加した」「やや増加した」との回答は、合計で35.0%。一方、「大幅に減少した」「やや減少した」は7.0%、「変化なし」は最も多く55.4%であった。
- 業種別に売上増加の企業の割合をみると、建設業 46.5%、卸売業 45.6%、運輸・倉庫業 44.4%、製造業 40.7%、小売業 30.0%、サービス業 22.3%。

【4月以降の売上げへの影響】

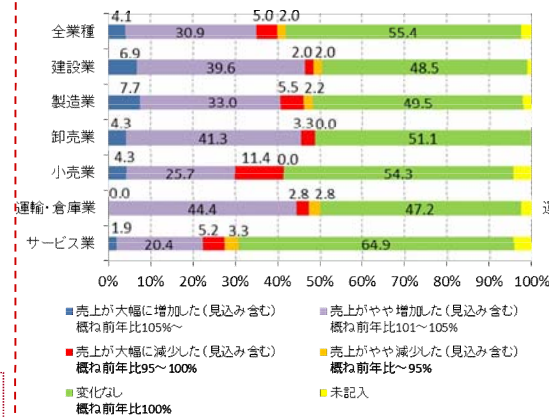
「（同時期に比べて）減少する」企業が46%。小売業では6割超。

- 同時期に比べて「売上が大幅に減少する」「やや減少する」との回答は、合計で46.0%。一方、「大幅に増加する」「やや増加する」は10.6%、「変化なし」は41.1%であった。
- 業種別に売上減少の企業の割合をみると、小売業 61.4%、卸売業 55.5%、製造業 55.0%、運輸・倉庫業 52.8%、サービス業 39.4%、建設業 31.7%。

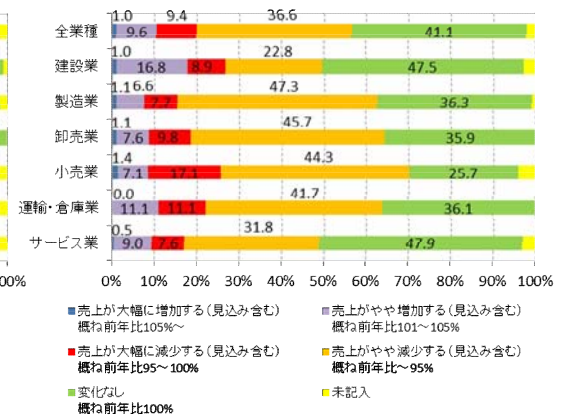
【企業からのコメント】

- ✓3月での納入・工事依頼が多く、4月以降の受注減少が予想される。【製造業/一般機械器具】
- ✓高額品のバッグ、化粧品などが売れている。【小売業/百貨店・セルフ店】
- ✓5%への引上げ時に比べて忙しくない。アップ幅が小さいので、駆け込みがあまり見られない。【卸売業/その他卸売】
- ✓駆け込み需要はあまり影響ない。その状況で、4月以降の売上減少が心配。【卸売業/その他卸売】 【製造業】

消費税増税前の駆け込み需要



4月以降の売上げへの影響



【消費税引上げに伴う価格転嫁】 5割超が、増税分の価格転嫁に懸念。

- 「全て転嫁できる」が約4割（41.7%）と最多。但し、「8%でも一部は転嫁できない」「ほとんど転嫁できない」「8%なら転嫁できるが10%では転嫁できない」「分からない」を合わせると、5割超が価格転嫁に懸念を示す結果。

【企業からのコメント】

- ✓取引先との話し合いは順調。転嫁されるものとの考えが浸透し、企業間取引には問題ない。【建設/土木工事】
- ✓殆ど転嫁できるが、一部税込でしか価格設定できない項目で転嫁できないものがある。【サービス/事業所サービス】
- ✓増税分を値上げすれば、来客数の減少が予測される。【サービス/個人サービス】

